

新地方公会計制度に基づく財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、村が整備してきた資産や、借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表であり、地方公共団体は、平成21年度(平成20年度決算)までに財務書類4表を作成し、その財務情報を開示することが要請されています。

滝沢村の取り組み

1. 国が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. すべての資産を正確に把握するための調査及び評価作業を順次行っています。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、村民の皆様が利用する村の施設(財産)、村の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

◆資産	580.8億円
村が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
《内訳》	
・公共資産	531.5億円
道路、公園、学校、庁舎など	
・投資等	33.3億円
基金、出資金、長期延滞債権など	
・流動資産	16.0億円
現金・預金、財政調整基金、村税未収金など	
うち歳計現金	3.8億円

◆負債	195.7億円
借入金(村債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
前年度から4.1億円減少しました。	

◆純資産	385.1億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
村の資産全体のおおよそ3分の2(66.3%)程度を占めています。	

計 580.8億円

計 580.8億円

資金収支計算書

1年間の村の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを性質別に区分して整理したものです。

滝沢村の場合、経常的収支の黒字分を大きな資産が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。

財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

期首(H20末)資金残高 3.0億円

◆当期収支	0.8億円
《内訳》	
・経常的収支	32.5億円
・公共資産整備収支	△9.6億円
・投資・財務的収支	△22.1億円

期末(H21末)資金残高 3.8億円

純資産変動計算書

村の純資産(正味の財産)が、平成21年度中にどのように増減したかを示します。

平成21年度の滝沢村の純資産は、負債の減少などにより、3.8億円増加しています。

期首(H20末)純資産残高 381.3億円

◆当期変動高	3.8億円
《内訳》	
・純経常行政コスト	△127.2億円
・財源の調達	131.2億円
・その他	△0.2億円

期末(H21末)純資産残高 385.1億円

行政コスト計算書

村の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものです。

平成21年度の滝沢村の1年間のコスト総額は133.3億円で、村民一人当たりの平均では24万9千円になります。

◆経常行政コスト(A) 133.3億円

《内訳》

・人にかかるコスト	22.9億円
職員の給与・退職手当など	
・物にかかるコスト	44.4億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
・移転支出的なコスト	60.1億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
・その他のコスト	5.9億円
地方債の利子など	

◆経常収益(B) 6.1億円

行政サービスの利用で村民の皆様が直接負担する施設使用料や手数料などです。

◆純経常行政コスト 127.2億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

村民一人当たりの貸借対照表 人口53,481人(平成22年3月31日現在)

家計に例えると・・・	◆資産	108万6千円	◆負債(住宅ローンの残高)	36万6千円
	公共資産(住宅、土地)	99万4千円		
	投資的資産(定期預金)	6万2千円	◆純資産(支払い済みの住宅ローン等)	72万円
	流動的資産(普通預金、現金)	3万円		